



市民クラブ
梅原 和喜



脱炭素分野における民間企業との連携

問 本市の経済活性化につなげていくため、カーボンニュートラルを目指して次世代の研究開発や実験を行っている民間企業と連携した官民一体の取組が重要であると考えますが、市の見解を伺いたい。

答 本市では、長年培われてきた造船技術やエンジニアリングの力を生かし、脱炭素化など次世代のニーズに合わせ、海洋ものづくり産業を発展・進化させていく必要があると考えている。また、第五次長崎市経済成長戦略でも、製造業における経営資源や高い技術力、海に囲まれた本市の立地特性を生かして、環境・エナジー分野への参入などを推進することとしている。さらに、脱炭素分野における官民一体となった取組についても、地場企業との連携・交流を促進したいと考えており、今後、企業交流会の開催によるマッチングや新事業開拓を促すなどの支援を行い、地域経済の活性化につなげていきたい。



公明党
山本 信幸



斜面市街地の再生

問 人口減少対策やコンパクトなまちづくり、生きた夜間景観の維持のために、斜面市街地の再生は重要であると考えますが、道路などの基盤整備は、今後どのように進めるのか。

答 市内8地区を重点整備地区として、斜面市街地再生事業に着手し、生活道路の整備を中心に取組を進めているが、道路整備は多くの家屋移転などを伴うため長期化しており、未着手路線の整備には、さらに長い期間がかかることから、新たな道路整備には着手しないことについて、地元と協議を行っている。また、即効性・実現性の高い車みち整備事業においても、所有者不明地や用地の寄附に対する理解など、対応に時間がかかっている箇所もある。斜面地の道路環境の改善は重要な課題と認識しているため、現在の事業手法の問題点を総括し、新たな支援制度など、より早期実現につながる事業手法を検討していきたい。



自民創生
浅田 真五



eスポーツによる地域活性化

問 本市は少子高齢化や生産年齢人口の流出などが喫緊の課題であり、特に若者を定住させるには新産業による雇創出が重要と考えるが、eスポーツ(電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般)に積極的に取り組むために市に窓口を設置するなど、eスポーツを活用して地域を活性化させる考えはないか。

答 経済産業省の報告書において、eスポーツは様々な分野での活用が提言されており、実際に他都市では観光や介護、教育等の事業に活用されている。今後、本市のeスポーツについての対外的な窓口としては市民生活部で対応することとし、具体的な事業の実施についてはそれぞれの分野を所管する部局で対応していきたい。また、国においても様々な検討がなされている状況であるため、国の動向を見極めながら、状況の変化に応じて適切に対応していきたい。



市民クラブ
井上 重久



観光資源の磨き上げ

問 施政方針において本市の持つ皆さんの魅力を十分に磨き上げきれないと述べられたが、新市長としてどのような方向性で取り組んでいくのか。

答 行政が行うハード面の整備だけでなく、民間事業者や市民も含め、オール長崎で取り組むことが唯一無二の魅力になると考えている。現在、DMO(観光地域づくり法人)の体制が整い、民間も含めた観光まちづくりのネットワークも形成されつつあるため、インバウンド(訪日外国人旅行)の回復に向けて、資源磨きを支援する国の制度も十分活用しながら取組を進める。資源磨きはこれまでの取組の積み重ねの上に成り立つものであるため、従来の方向性は継続しながらも、SDGsなど時代のニーズに即した新たな視点も加えつつ、国土交通省で観光分野に携わってきた自らの経験や人脈も生かし、国との連携を密にし、これまで以上に魅力を顕在化していく。